

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式
会社の基礎的電気通信役務に係る効率化のための
具体的方策について

<目 次>

報告概要 1

別添

- 平成30年度における基礎的電気通信役務の提供
に係る経営効率化等の報告について（写）
（東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社）

報告概要

1 経緯

- ユニバーサルサービス制度に係る交付金・負担金の額等についての初年度（平成18年度）認可の際に、情報通信審議会（当時）から、総務省及びNTT東日本・西日本に対して、設備利用部門の費用の経営効率化率等を報告するよう要望があったもの。

2 報告の概要

- 平成30年度の計画について、平成30年3月1日にNTT東西から報告（別添）があったもの。

(億円)	N T T 東 日 本			N T T 西 日 本		
	平成28年度 実績	平成29年度 見込	平成30年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 見込	平成30年度 計画
基礎的電気通信 役務に係る設備 利用部門の費用	813	756	704	672	625	581
効 率 化 率	-	▲7%	▲7%	-	▲7%	▲7%

(参考) 効率化のための具体的方策

	N T T 東 日 本	N T T 西 日 本
人員数の削減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2.7万人（H29年度末推計値） → 2.7万人（H30計画） ※NTT東日本及びアウトソーシング会社等の合計	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2.6万人（H29年度末推計値） → 2.5万人（H30計画） ※NTT西日本及びアウトソーシング会社等の合計
業務の集約・ アウトソーシングによる効率化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 116業務 拠点の集約に加え、受付体制のエリアフリー化による効率化を推進 ※ 拠点数：43（H18年度末） →11（H30年度末） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金業務 拠点の集約による効率化 料金業務 拠点数：34（H29年度末） → 32（H30年度末）
資産のスリム化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 集約による空きスペースの貸付を推進 ■ 社宅等の集約、廃止及び売却による保有コストの削減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 集約による空きスペースの貸付を推進 ■ 社宅等の集約、廃止及び売却による保有コストの削減
その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金請求に係る費用の抑制 ■ Web受付の推進による効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金請求に係る費用の抑制 ■ Web受付の推進による効率化



東経企営第17-00195号
平成30年3月1日

総務省総合通信基盤局長
渡辺 克也 殿

東日本電信電話株式会社
代表取締役社
山村 雅

平成30年度における基礎的電気通信役務に係る
効率化のための具体的方策について

弊社は、従来から経営効率化に取り組み、業務の抜本的アウトソーシングと退職再雇用の仕組みによる人件費の削減、人員のスリム化、物件費の効率化、資産のスリム化等、あらゆる費用を対象に効率化に努めてきたところであります。

平成30年度においても、引き続き、人員のスリム化、業務の集約、資産のスリム化等に取り組むことにより、一層の効率化に努めていく所存であります。

これらの施策を着実に実施することにより、ユニバーサルサービスに係る設備利用部門の費用については、昨年度と同様、対前年度比▲7%の効率化を計画いたします。

なお、具体的な施策については別紙のとおりです。

(別紙)

具体的な施策について

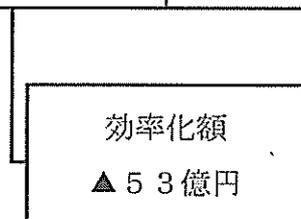
項目	内容
人員のスリム化	<p style="text-align: right;">※2 ※2</p> <p style="text-align: center;"><平成28年度> <平成29年度> <平成30年度></p> <p>年度末人員数^{※1} 2.8万人 2.7万人 2.7万人</p> <p>(対前年度増減) (▲0.1万人) (▲0.0万人)</p> <p><内訳> NTT東日本本体 0.5万人 0.5万人 0.5万人</p> <p>※1 人員数はNTT東日本及びアウトソーシング会社等の合計。 ※2 平成29年度末及び平成30年度末については推計値である。</p>
業務の集約	<p>○116業務</p> <p>・拠点の集約に加え、受付体制のエリアフリー化による効率化を推進</p> <p style="text-align: center;"><平成18年度末[※]> <平成30年度末></p> <p>拠点数 : 43拠点 → 11拠点</p> <p style="text-align: center;">※平成19年よりユニバーサルサービス基金制度稼働</p>
資産のスリム化	<p>○空スペースの有効活用</p> <p>・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。</p> <p>○遊休不動産の売却による保有コストの削減</p> <p>・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。</p>
その他	<p>○@ビルディングの利用による料金請求コストの抑制</p> <p>○Web受付による受付稼働の効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <p>・紙及び電気使用料の削減等</p>

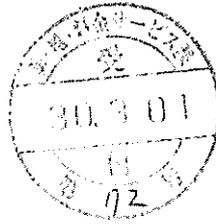
(参考)

基礎的電気通信役務に係る設備利用部門の費用の効率化について

	平成28年度実績	平成29年度見込	平成30年度計画
基礎的電気通信 役務に係る設備 利用部門の費用	813億円	756億円	704億円
<効率化率>		<▲7%>	<▲7%>

効率化額
▲53億円





西企営第 170 号
平成 30 年 3 月 1 日

総務省総合通信基盤局長
渡 辺 克 也 殿

西日本電信電話株式会社
代表取締役社長
村 尾 和

平成 30 年度における基礎的電気通信役務に係る
効率化のための具体的方策について

弊社は、従来から経営効率化に取り組み、業務の抜本的アウトソーシングと退職再雇用の仕組みによる人件費の削減、人員のスリム化、物件費の効率化、資産のスリム化等、あらゆる費用を対象に効率化に努めてきたところであります。

平成 30 年度においても、引き続き、人員のスリム化、業務の集約、資産のスリム化等に取り組むことにより、一層の効率化に努めていく所存であります。

これらの施策を着実に実施することにより、ユニバーサルサービスに係る設備利用部門の費用については、昨年度と同様、対前年度比▲7%の効率化を計画いたします。

なお、具体的な施策については別紙のとおりです。

(別紙)

具体的な施策について

項目	内容																				
人員のスリム化	<table><thead><tr><th></th><th>※2</th><th>※2</th><th>※2</th></tr><tr><th></th><th><平成28年度></th><th><平成29年度></th><th><平成30年度></th></tr></thead><tbody><tr><td>年度末人員数^{※1}</td><td>2.7万人</td><td>2.6万人</td><td>2.5万人</td></tr><tr><td>(対前年度増減)</td><td></td><td>(▲0.1万人)</td><td>(▲0.1万人)</td></tr><tr><td><内訳> NTT西日本本体</td><td>0.4万人</td><td>0.4万人</td><td>0.4万人</td></tr></tbody></table> <p>※1 人員数はNTT西日本及びアウトソーシング会社等の合計。 ※2 平成29年度末及び平成30年度末については推計値である。</p>		※2	※2	※2		<平成28年度>	<平成29年度>	<平成30年度>	年度末人員数 ^{※1}	2.7万人	2.6万人	2.5万人	(対前年度増減)		(▲0.1万人)	(▲0.1万人)	<内訳> NTT西日本本体	0.4万人	0.4万人	0.4万人
	※2	※2	※2																		
	<平成28年度>	<平成29年度>	<平成30年度>																		
年度末人員数 ^{※1}	2.7万人	2.6万人	2.5万人																		
(対前年度増減)		(▲0.1万人)	(▲0.1万人)																		
<内訳> NTT西日本本体	0.4万人	0.4万人	0.4万人																		
業務の集約	<p>○料金業務</p> <ul style="list-style-type: none">・料金業務を対象に拠点を集約し、費用の削減を図る。・実施時期：平成30年上期に実施予定。 <p style="text-align: center;"><平成29年度末> <平成30年度末></p> <p>拠点数： 34拠点 → 32拠点</p>																				
資産のスリム化	<p>○空スペースの有効活用</p> <ul style="list-style-type: none">・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。 <p>○遊休不動産の売却による保有コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none">・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。																				
その他	<p>○Myビリングの利用による料金請求コストの抑制</p> <p>○Web受付による受付稼働の効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <ul style="list-style-type: none">・紙及び電気使用料の削減等・メール便の活用による配送費の削減																				

(参考)

基礎的電気通信役務に係る設備利用部門の費用の効率化について

	平成28年度実績	平成29年度見込	平成30年度計画
基礎的電気通信 役務に係る設備 利用部門の費用	672億円	625億円	581億円
<効率化率>		<▲7%>	<▲7%>

効率化額
▲44億円

